高まるパレット不正流出リスク

あくまで貸与 地道に訴え

岩田　憲明氏

いわた・のりあき　1959年３月生まれ。81年大手製紙メーカーに入社し、営業、資材、生産管理、総務人事、物流など担当。2017年６月から現職。

加納　尚美氏

かのう・なおみ　1951年12月生まれ。77年日本パレットレンタル入社。管理部電算課長、取締役電算室長、常務情報本部長、副社長など歴任。2010年６月から現職。

島田　朋彦氏

しまだ・ともひこ　1961年３月生まれ。84年サントリー（現サントリーホールディングス）入社。タイ・中国などの海外勤務を経て、サントリーアライド副社長など歴任。2017年９月から現職。

パレットの不正な使用・流用・転売は古くて新しい問題だ。ドライバー不足を背景にパレット輸送が脚光を浴びるのに伴い、パレット流出のリスクがにわかに高まっている。パレチゼーションを促進するキーパーソンに、パレットにまつわる「影」を浮き彫りにするとともに、「持続可能な物流」の実現に寄与するパレットの重要性について話し合ってもらった。

回収むけメーカー結束　岩田
年間20～30億円の損失　加納

―まず各者の概要をお願いします。

島田　2013年に一般社団法人として設立されましたが、そもそもは1992年にビール4社（サントリー、アサヒ、キリン、サッポロ）で、Pパレ（ビール9型プラスチックパレット）の共同使用・無選別回収に取り組んだのが始まりです。現在は、日本酒・焼酎を含む酒類を中心とする食品メーカー116社が加盟しています。

加納　標準パレットを普及させ、輸送に活用してもらおうと、71年に設立されました。2020年度に50周年を迎えます。標準規格パレットによる一貫パレチゼーションが使命です。

岩田　設立は1973年ですが、76年に株式会社化されました。主に製紙メーカーの木製パレットを全国ベースで無償回収し、所有会社に返却しています。紙の流通合理化とパレット再利用による木材使用の節減を通じ、半世紀近くにわたり地球環境保全に貢献しています。

―パレットの不正使用・流出の問題は意外と知られていないようです。

島田　出荷枚数と回収枚数の差が流出分ということになります。延べ出荷数は年間4500万枚で、回収率は99％台ですので、30万枚以上が外に出ていることになります。金額に換算すると20億円近くに上ります。不正使用・流出したパレットの回収を日本パレットレンタル（JPR）に委ね、年間で2万枚強を回収してもらっています。青果市場を含む農業関係や物流会社、大型小売り店舗で働く人が目にする業界紙に広告も出しています。パレットの流出は永遠の課題です。

加納　年間4500万枚を出荷しているパレットの回収率は99・1～99・3％です。島田常務のところとほぼ同じで、30万枚以上が無くなってしまい、20億～30億円の損失が発生しています。2200カ所の共同回収拠点がありますが、それ以外の場所にも流出してしまいます。主に加工食品や日用雑貨、農業関係で使われていますが、紛失場所で多いのは市場です。市場での回収率は、平均すると80％を少し超えたくらいでしょうか。

岩田　回収枚数は株式会社化した76年が156万枚で、ピークは2008年の525万枚です。直近は紙出荷量の減少もあって453万枚となっており、回収率は60％強で足踏みしています。王子物流（王子グループの物流統括会社）や日本製紙など製紙大手が株主で関東、中部、関西で定期的に会合を開いています。紙の流通は複雑なため、パレットの最後の行き先をチェックできません。紙代理店や卸の倉庫、印刷会社に納入されたパレットは、返却されずに最終製品になる段階まで使われるものが多くあります。パレットの回収はメーカーも結束し、業務を委託する事業者と共存共栄でやってきました。メーカー、回収業者はビラの配布などを通じ、不正流用の防止を訴えています。

返却なしには法的措置　島田
紙大手取引先「全量返却」　岩田

―回収の実効性を高める施策についてお願いします。また、悪質なケースにはどのように対処されていますか。

島田　不正使用には色々なパターンがあります。繰り返し言っても返してくれない場合は法的措置を講じます。これまで数件の訴訟を起こしています。和解が大半ですが、17年には裁判で勝訴しました。この時は、被告が最後に裁判に出てこずに結審しました。

加納　年間契約外パレット（契約及び登録が無い先で利用されているパレット）を5万枚、Pパレは2万枚を回収しています。契約外パレットと思われるJPRパレットを見つけた時にご連絡いただく「ミツケタ」というホットラインもつくっています。所有社名義を消して転売するなど、あまりに悪質な場合は訴訟を起こす構えでいますが、大概は裁判に至る前に返していただいています。これまで訴訟は一度もありません。回収専任者や営業担当が午前5時に卸売のセンターに出向いて、部外者が持ち出さないよう監視するケースもあります。

岩田　トップが「営業がお客さんと直接交渉しなさい」と指示したことで、18年から新たな動きを展開しているメーカーもありますが、まだまだお願いベースというのが現状です。一番のお客さんである印刷会社などに対し、「パレットを返してください」と強く言いにくいところがあります。当社では、物流や印刷の業界紙に啓もう広告を出しています。JPRのホームページを拝見しますと、パレットの未返却は「犯罪」とうたっています。不正流用が法に抵触することを更に厳しく訴えないといけないと思っています。

―回収率100％は可能でしょうか。

島田　等枚交換が基本だということを卸にお願いしています。ビール4社を中心とするチームをつくり、どの卸、どこのセンターで回収できていないのか、ということを「見える化」しています。必要があれば、現地でヒアリングを実施します。JPRにも現地調査を委託しています。流出したパレットの回収をどうするかも大きな課題です。

そこで、18年から市場を訪ねて啓発する活動を始めています。築地市場が移転する際は東京都にお願いし、「パレットを置いていってもらいたい」という内容のビラやチラシをJPRと共同で卸・仲卸に配布しました。この時はPパレだけで千枚を回収できました。今後も不正使用の防止に向け、当事者への直接的な働き掛けを行います。

加納　先述した定期回収ルートの2200拠点は回収に協力的です。しかし、実際には日本全国10万拠点以上にパレットが動いていると認識しており、回収拠点数の拡大を検討しているところです。パレット管理のための紙伝票（パレット伝票）を電子化する取り組みも進めており、これで在庫の把握日数が従来の60日から9日に短縮します。すぐに回収車を差し向けることができ、他に出荷されるリスクを抑えられます。

回収率の低い卸売市場ですが、青果は手荷役ですので、ドライバーの担い手不足が深刻です。今のままだと運べなくなり、物流が崩壊してしまいます。JPRは農産物パレット推進協議会の事務局も務めています。農林水産省・国土交通省などがパレット輸送を推進していますが、回収率は最低95％は無いと成り立ちません。地道な啓もう活動をやっていくしかないと考えています。

岩田　我が社の回収率は6割強にとどまるため、約300万枚のパレットが流出しています。紙の流通は末端にいくに従い、ロットが細かくなります。小分けのために使用されるパレットが約100万枚あると推定され、残る200万枚をなんとか取り返そうと躍起になっているわけです。また、19年になってから変化したのは「ホワイト物流」の影響です。パレット利用がホワイト物流実現の切り札とされたことで、パレットの不正流用が増えている気がして、大きな危機感を抱いています。

てこ入れが必要ということで、紙の大手取引先のコンプライアンス部門を訪問し、「社内調査してください」「現状は法的にリスクがあります」と訴える活動を19年から始めています。既に大手の一角からは「全量返却します」という回答を引き出しました。今後も「不正な流用や持ち出しは違法」ということを地道に啓発していくしか手立てはありません。パレットを返却するのが当たり前の風潮をつくりたいと思います。

データ分析専門家養成　加納
物流会社が困ることに　島田

―これからの物流にパレットは不可欠ですが、それは紛失リスクにさらされることでもあります。

島田　配送手段としてパレットのニーズはますます高まっていきます。パレタイズ化されていない典型が農業ですが、パレット輸送の需要は増すでしょう。まずは意識を変えることが必要です。啓発広告を通じコンプライアンス（法令順守）を訴えていきます。当事者との交渉にも力を入れます。パレットは共同使用しているので、回収できないと製品を出荷できません。

加納　ドライバーの成り手がいません。手荷役、待機時間を嫌がります。待機している間の賃金が出ないと、長時間労働で単価が安い上、重労働ということになります。メーカーは製品を運べなくなる危機感を強く持っています。菓子とラーメンは手荷役ですので、パレット輸送の相談が多く寄せられています。回収率を上げる方法に関してですが、我々はデータサイエンティストを養成しています。各拠点のデータを分析すれば、どこに流出しているか、どこが怪しいかピンポイントで分かります。

昨年のゴールデンウィークにパレット在庫がひっ迫する事態が生じました。パレットの滞留が原因の一つで、この時に初めてパレットは無限には手に入らないことに気付かれた人が多いと思います。国もホワイト物流にパレットが欠かせないとして、各省庁が関係団体などに「速やかな返却」などを呼び掛けてくださいました。パレットをきちんと管理するのと同時に「不正使用は犯罪」と宣伝することが重要です。とても切実な問題だということを強調したいと思います。

岩田　紙の中でも家庭紙の物流は、手積みと手下ろしで過酷なことで有名です。積み込みと荷下ろしに1時間半ずつぐらい要します。家庭紙メーカーの大手4社（王子ネピア、日本製紙クレシア、大王製紙、カミ商事）が共通パレット輸送を開始した主な理由は、このままでは物流が機能しなくなる切実な危機感から、と聞きました。ドライバー職の有効求人倍率は高いので、少しでも賃金が高く、作業が楽なところに人が流れる傾向が強まっています。パレット輸送は非常に重要になりますが、半面、不正流用されるリスクも増加しています。

―物流会社へのメッセージをお願いします。

島田　パレットには所有者がいます。無断使用には法的手段を取ります。パレチゼーションが進まないと、物流会社が困ることにもなります。物流が産業として立ち行かなくなることを理解して欲しいです。

加納　レンタルパレットを利用し、価値を享受するのであれば、適正なレンタル料をお支払いいただく必要があります。パレット輸送することでステータスを上げる意識が高まっています。JPRも物流の業種ですので、人の採用には苦労していましたが、最近は学生から興味を持たれるようになっています。小学校の教科書にパレットを紹介してもらう働き掛けも、日本パレット協会（山崎和彦会長）で展開しています。

岩田　製紙メーカーがビラを配布した時に「パレットは無償物では」という反応もあったそうです。あくまで貸与しているものだと訴えていかないといけないと思います。全国無償回収の仕組みを構築していますが、周知が足りず、わざわざコストを掛けて産業廃棄物として処分している会社もあります。料理人が丹精を込めて作った自分の料理を、出前を頼んだ飲食店の器に盛り付けて出すことはありません。丹精を込めた良い仕事をしているのであれば、パレットの不正流用は恥ずべき行為です。自社で調達したパレットで堂々と仕事をしていただきたいと思います。

―最後に一言ずつお願いします。

島田　パレットの不正使用は断じて容認できません。3者の問題意識は共通しています。メディアへのアナウンスなどを一緒にできればと思います。

加納　一緒に働き掛けをしていきましょう。

岩田　ぜひそうしたいですね。有意義なない談となりました。

―本日はご多忙な中、ありがとうございました。（沢田顕嗣が担当しました）

出席者（順不同）

製紙パレット機構／社長　岩田　憲明氏
日本パレットレンタル／社長　加納　尚美氏
Pパレ共同使用会／常務　島田　朋彦氏
〈モデレーター〉小紙東京支局／記者　沢田　顕嗣

（面担　伊代野輝）